

緊急取組期間(平成 17～19 年度)における進捗状況(概要)

1. 財政再建

17～18 年度における主な取組(885 億円)

施策の再構築(221 億円)

- ・水道事業会計への一般会計繰出金の休止
- ・建設事業の概ね10%を削減
- ・流域下水道事業維持操作補助金の一部見直し
- ・府立高校授業料の新たな減免制度の適用
- ・施策評価による取組

など

組織等の再構築(332 億円)

- ・職員数の削減(一般行政部門)

緊急取組期間(H17～H19)で1,000人削減
実績 644人削減

- ・期末・勤勉手当の削減

- ・福利厚生事業の見直し

職員互助会・教職員互助組合への補助金の削減
(補助金10%削減(対) 補助金1/2削減(対))
互助会等の事業全体を精査見直し

- ・教職員の新たな給与制度の構築

- ・出資法人改革

給与構造改革

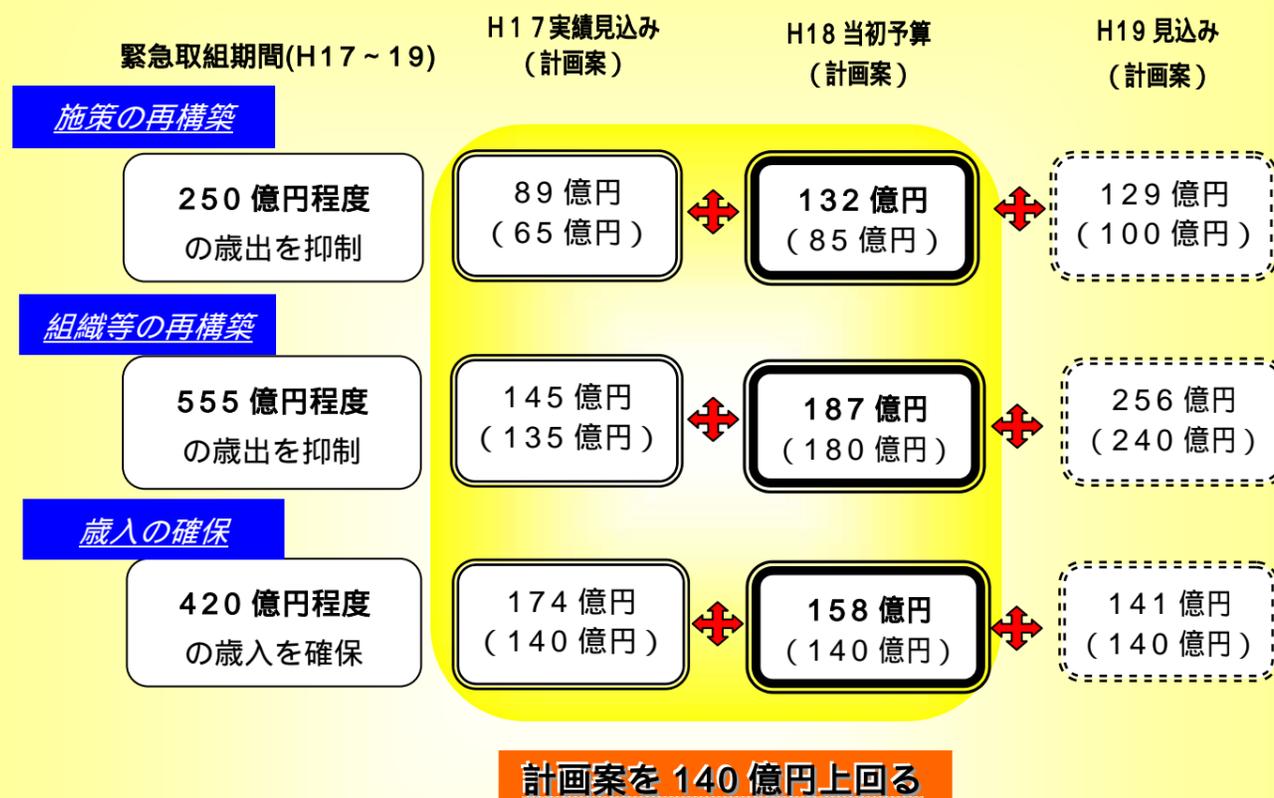
- ・新たな給料表や地域手当の創設など
給与構造改革を推進
給料表の見直しで平均5.3%の給料引下げ
勤務成績に基づく昇給制度の導入 など

など

歳入の確保(332 億円)

- ・府税の徴収向上
- ・府有財産の売払い
- ・使用料・手数料の見直し

19 年度財政危機克服に向け、 計画案を上回る取組を実施



H18 年度予算を踏まえた財政収支

(単位:億円)

| 年度 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|--------------|-------|-------|-------|-----|-----|-------|-------|
| 単年度収支 | 677 | 1,133 | 1,217 | 873 | 468 | 275 | 28 |
| 減債基金の活用(借入れ) | 677 | 1,133 | 1,217 | 873 | 468 | 275 | 0 |
| 減債基金活用後累積収支 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 | 206 |
| 減債基金活用可能残高 | 2,565 | 1,864 | 1,102 | 809 | 991 | 1,366 | 1,856 |

2. 大阪再生

18年度における7つの戦略的取組分野(主な項目)

◆視点1『アジアの中の大阪』

《大阪産業の強みに磨きをかけ雇用を創出》

【中小企業の活力再生】

中小企業等金融新戦略の推進<重>など

【内外企業の立地促進】

産業拠点立地企業の事業展開に対する助成
バイオジャパン 2006in大阪の開催<重>など

【大阪・アジア大交流の展開】

大阪府上海市経済交流の促進<重>
インターシップによるアジアビジネス人材の育成<重>など

《観光魅力と文化力アップ》

【アジアのセンター機能の充実】

2008年サミットの関西・大阪への誘致<重>など

【にぎわいの都市・大阪の魅力アップ】

水の回廊整備・舟運振興事業<一部重>

おおさか銀河都市大作戦(光のまちづくり)の推進<重>など

【アジアに開かれた大阪づくり】

外国人のための健康サポート事業<重>など

【アジアサポート機能の推進】

国際協力コンソーシアムの形成<重>など

《快適な都市環境の創造、着実な自然再生》

【ヒートアイランド対策の推進】

燃料電池の普及促進<重>など

【都市緑化、自然再生の推進】

花とみどりの街づくりモデル事業の実施<重>など

【自動車公害など大都市特有の環境問題への対応】

ディーゼル車買替緊急融資の実施など

《広域的なネットワークの確立》

関西国際空港2期事業の推進

都市再生環状道路の整備

大阪圏鉄道網の整備 など

◆視点2『住む人が安心できる大阪』

《府民に信頼される安全なまちづくり》

【街頭犯罪の抑止等】

警察官の増員(290人)

携帯メール配信システム(安まちメール)事業<重>など

【自然災害への総合的な対策】

防災情報充実強化事業<重>など

【アスベスト対策の実施】

アスベスト飛散防止対策等の推進<重>など

《社会全体での次世代の育成支援》

【子どもを守る取組】

青色回転灯によるパトロール支援<重>

総合的な児童虐待防止対策の推進<重>など

【こころの再生に向けた府民運動の展開】

「こころの再生」府民運動推進事業<重>

芸術・スポーツ体感事業<重>など

【教育の充実】

35人学級編成の実施など

【若者の自立、就労支援等】

ニートサポートクラブの設置<重>など

【青少年の問題行動等へのサポート】

総合的な不登校等対策の推進<一部重>など

《誰もが自立し、生きがいをもって暮らせる社会づくり》

【高齢者、障害者等の自立と社会参加の推進】

地域移行支援センターの設置促進<重>など

【健康都市の実現】

新型インフルエンザ対策の推進など

【就職困難者への雇用・就労支援の充実】

就労支援に関するワンストップサービスの提供<一部重>

ホームレス就労支援の推進など

【安心して暮らせる住宅・住環境の整備】

千里ニュータウン再生指針の策定<重>など

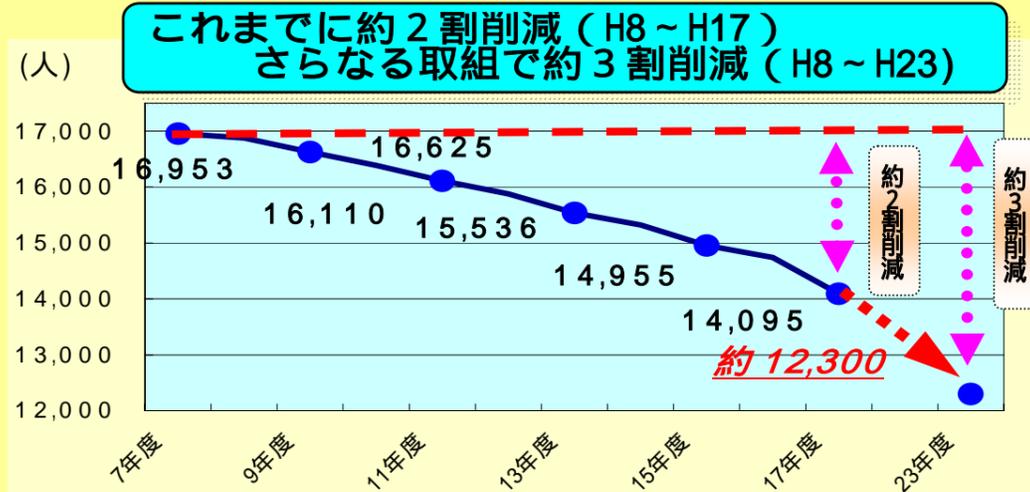
<重>・・・再生重点枠活用

<一部重>・・・一部再生重点枠活用

3. 行財政改革の主な取組

人件費等の抑制

一般行政部門職員数の推移



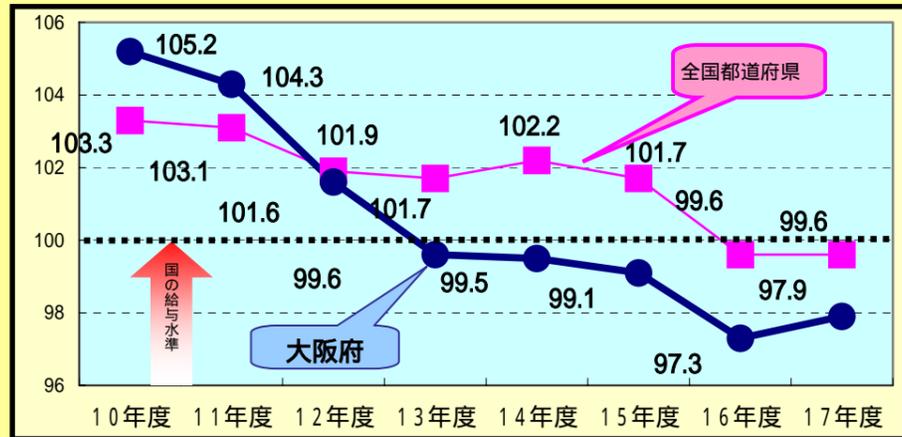
18年度における主な取組

職員数の削減 (一般行政部門)

緊急取組期間 (H17~H19) で1,000人削減 実績 644人削減

給与水準の抑制 (国を100とした場合)

全国最低レベルの給与水準



18年度における主な取組

給与構造改革

- ・ 給料表の見直しで平均 5.3%の給料引下げ
- ・ 調整手当を廃止、地域手当を創設
- ・ 勤務成績に基づく昇給制度の導入 など

出資法人改革

3つの削減目標

法人数の削減

指定出資法人 79 法人
4 割削減 (H19 年度まで)
概ね半減 (H23 年度まで)

役職員数の削減

(関与見直し等による削減を含まない純削減数)
役職員 4,907 名
2 割削減 (H19 年度まで)
さらに 200 名程度の追加削減 (H23 年度まで)

府からの補助金、委託料の歳出削減 (歳入確保を含む)
総額 45 億円程度 (H19 年度まで)

出資法人改革の推移



法人数：各年度 7 月 1 日現在
役職員数：各年度 7 月 1 日現在 (但し、13 年度は 4 月 1 日現在)

18年度における主な取組

3つの削減

【法人数の削減】

効率性や専門性等の観点から法人のあり方を検討

【役職員数の削減】 約 100 名

【補助金、委託料の歳出削減等】 20 億円

指定管理者制度の活用

【制度導入の目的・効果】

多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とする。

【制度導入の状況等】

指定管理者制度導入可能性検討対象 (公の施設) 103 施設

このうち、

平成 17 年 4 月から導入している施設 1 施設

青少年海洋センターファミリー棟 (マリンロッジ海風館)

平成 18 年 4 月から 66 施設の導入

女性総合センター、大型児童館ビッグバン、国際会議場、府民牧場、府営公園 (18 公園)、国際児童文学館、体育会館、門真スポーツセンター、弥生文化博物館、近つ飛鳥風土記の丘 など

導入予定以外の施設は、「廃止」、「民間への譲渡」、「法期限の適用を受けない直営施設」等であり、引き続き施設のあり方、運営のあり方について検討を進める。

組織の再編

組織の再編

政策企画部の設置

政策・企画機能の強化

知事のトップマネジメントを強力に支援する政策・企画機能の強化

にぎわい創造部の設置

にぎわいづくりを推進

アジアを中心とする集客・交流を通じた「にぎわい」の創造による府域の活性化を、総合的に推進

府立の5病院の運営を「地方独立行政法人大阪府立病院機構」へ移行することに伴い、病院事業局を廃止
企業局事業の収束に伴い、企業局を廃止

課題対応に向けた主な組織体制の整備

「地域主権」の確立に向けて

企画室〔地域主権推進担当課長〕
(政策企画部)

「アジアの中核都市にふさわしい魅力と存在感を有する大阪」の実現に向けて

アジア交流課(にぎわい創造部)
関西サミット誘致課(にぎわい創造部)

府有財産の有効活用の積極的な推進に向けて

財産活用課(総務部)

少子化対策の強力な推進に向けて

次世代育成支援室(生活文化部)

安全・安心の確保に向けて

安全なまちづくり推進課(生活文化部)
建築安全課(住宅まちづくり部)

先駆的取組

大阪版 PPP 改革の推進

(パブリック・プライベート・パートナーシップ)

行政と民間が多様な形で連携して、効率的でより質の高い公共サービスを提供する

総務サービスセンターの設置(H16.4)

全国ではじめて、総務関係事務(人事・給与・福利厚生・財務会計・物品調達)をIT化・集約化 本庁・出先、府立高校の総務事務担当職員を約400人削減

入札契約センターの設置(H17.4)

全国ではじめて「全ての入札発注案件」の調達事務を集約化し、事務の適正化・効率化を図る 事務量を約50人相当分削減

地方独立行政法人化の推進

府立3大学の再編統合・公立大学法人化(H17.4)

府立5病院の地方独立行政法人化(H18.4 予定)

大阪府広告事業(H17~)

パスポートセンター(本所)壁面企業ポスター等広告掲載
ホームページへのバナー広告
職員録、封筒、各種リーフレットへの広告掲載
企業等と協働した歩道橋リフレッシュ事業の試行実施 など

アドプト・プログラムの実施及び府内全域への展開

府民や地域・企業と協働で道路や河川の清掃・緑化活動
487箇所:参加人員実績 約44千人 (H17.12 現在)

若手職員に対する民間派遣研修(H17~)

採用2年目全職員(行政職)の民間企業における1ヵ月間の実務体験の実施

市場化テストガイドラインの策定(H17.6)

提案アウトソーシング型を軸に、導入にあたっての課題を検討

など